

第3章 地域銀行のパフォーマンスと地方経済

藤井 眞理子

1. はじめに

地域銀行の経営環境の厳しさが指摘されている¹。すでに合併や持ち株会社を通じた経営統合などの事例も多くみられ、最近では隔地間に所在する地域銀行同士の統合等も報道されている。日本の経済・社会において人口減少や超高齢化への動きが加速し、地方経済への影響が懸念される中、地方の人口・経済動向はその地域を活動の本拠地とする地域銀行の業績に一定の影響を及ぼすことが考えられる。

本稿では、金融再生法開示債権残高がピークを過ぎた2003年度以降の地域銀行の財務データを用いてその収益性と関連付けられる変数を探り、また、拠点都道府県の人口動態等が収益性に影響を与えているのかどうかについて定量的な分析を行う。以下、第2節では、日本銀行や金融庁による分析などを紹介し、地域銀行のパフォーマンスに関する現状と課題を概観する。第3節では地方の人口動態との関係に注目しつつ、地域銀行の収益性指標と関連付けられる変数を分析し、収益性の高い地域銀行の特色や地域の人口変化などが地域銀行経営にどのように影響しているかを明らかにする。第4節はまとめであり、分析結果から得られる示唆と今後の課題を述べる。

2. 地域銀行の経営動向

地域銀行の経営動向について分析している日本銀行の「金融システムレポート」（2014年4月号）によれば、2012年度のコア業務純益ROAでみた上位10%の「高収益グループ」と下位10%の「低収益グループ」の地域銀行を比較した結果として、以下の諸点が指摘されている。

- (1) 両者の差は1997年頃から拡大傾向が続いている。
- (2) 要因は、貸出利鞘、有価証券関連収益、非資金利益などの違いが寄与していたが、2007年頃から貸出利鞘の相違が特に目立ってきている。
- (3) 高収益グループでは、2000年代半ば以降、中小企業向け貸出が貸出全体の伸びに大きく寄与しており、個人向け貸出も増加している。企業向け貸出の業種内訳をみると、特に不動産業において、高収益グループの貸出の伸びが低収益グループを上回っている。

1 地域銀行とは、地方銀行および第二地方銀行協会加盟行を指す。

- (4) 低収益グループでは、地方公共団体向け貸出が伸びている。
- (5) 2つのグループ間で信用コスト率に大差はないが、自己資本比率は高収益グループの方が低収益グループより高くなっている。
- (6) 域外貸出（本店が所在する都道府県以外での貸出）についてみると、域外貸出比率とコア業務純益ROAの間には統計的に有意な相関はみられず、域外貸出の増加の動きによって被進出地域所在金融機関の信用リスクが高まる可能性がある。

人口動態の変化と家計預金の関係では、世帯人員数の減少はマイナス、世帯数の増加と世帯主の高齢者比率の高まりはプラスであると分析されており、これまでの人口動態の変化は全体として家計預金の押し上げに寄与してきたとされる。今後については、2020年代に世帯数が減少に転じると家計預金にマイナスの影響が及ぶことが試算されている。こうした動向は、地方圏で先行してみられ、いずれ大都市圏でも押し下げ圧力が働くことが見込まれるとしている。

金融庁の「金融モニタリングレポート」（2014年7月）では、地域銀行の経営について、貸出の利鞘縮小による資金利益の低下傾向は継続しているものの、信用コストが極めて低い水準にあるうえ、有価証券運用や役務取引による収益が増加し、足元の地域銀行の健全性は総じて確保されているとしている²。2013事務年度においては、立入検査等を通じ、今後、人口減少や高齢化がさらに進む中で、地域経済の活性化と両立する地域銀行のビジネスモデルの在り方について議論したとされており、人口動態の潜在的な影響への高い関心が示されている。特に、各地域銀行が策定している中期経営計画において貸出金の増加が目標とされているが、これが「全国的な人口減少に伴う貸出規模の縮小が予想される中で、こうした貸出の量的拡大といったビジネスモデルは、全体としては中長期的に成立しない可能性がある」と指摘している。市場では当然に競争があり、各行が競争に勝つことを企図して貸出の量的拡大を中期的な目標に掲げること自体は不自然ではないが、地域銀行がこうした目標を現実に達成することは容易ではないだろう。

同レポートでは、貸出残高が増加していてもその多くは信用力の懸念が相対的に小さく、このため利鞘の薄い先となっており、「こうした銀行の融資姿勢と貸出競争により、貸出金利は市場金利以上に低下」しており、「コア業務純益ROAも漸減している。特に、地元県以外における貸出金利水準が更に低下する傾向が認められる」と指摘している。本店が所在する都道府県以外での競争はより厳しいものとなり、少なくとも短期的には低収益率となっている可能性が高そうである。

全国銀行協会の「全国銀行財務諸表分析（平成25年度決算）」における業態別の経営諸比率等（表1参照）から地域銀行の特色をみると、2009年度から2013年度までの5年間では、地域銀行の預貸率は都市銀行より高い。経常収支率（＝経常費用/経常収益）は、年によって変動

2 金融庁の「金融モニタリングレポート」における「地域銀行」には、本稿の定義に加え、埼玉りそな銀行が含まれている。

があるものの、平均では第二地方銀行協会加盟行が最も高く、次いで地方銀行、都市銀行の順となっており、地域銀行は都市銀行より効率性が低い。経常利益對自己資本率や利益率（当期純利益の資本金に対する比率）は、地域銀行に経常損失・当期純損失を計上する銀行が含まれる年が少なくないため比較は難しいが、表1に示した2013年度でみるといずれの指標でも都市銀行が地域銀行を上回っている。

国内業務部門の貸出金利回りは、2009年度から2013年度にかけて全国銀行で1.79%から1.38%へ、有価証券利回りは同0.9%から0.84%へと低下している。業態間で利回りの平均値を比較すると、貸出金利回り、有価証券利回りは、いずれも第二地方銀行協会加盟行が最も高く、次いで地方銀行、都市銀行の順となっており、資金調達原価も同様である。差し引きした総資金利鞘では、地方銀行、第二地方銀行協会加盟行がほぼ同水準となっており、都市銀行を上回っている。都市銀行と地域銀行では海外業務のウエイトなど異なる点も大きいため比較が難しいが、表1のデータの範囲では利益率との関係が強いのは預貸率や総資金利鞘より経常収支率のように見える。地域銀行間での比較でも貸出動向と収益性の関係は明確ではない。

表1 業態別の経営諸比率等：5年間の平均値

2009年度から2013年度平均	都市銀行 (5)	地方銀行 (64)	第二地方銀行協会加盟行 (41)
預貸率	65.3	71.3	74.2
経常収支率	72.9	78.5	85.1
経常利益對自己資本率*	12.2	8.3	10.4
利益率*	37.7	30.5	26.9
貸出金利回り	1.44	1.72	1.97
有価証券利回り	0.59	1.05	1.14
資金調達原価	0.87	1.17	1.37
総資金利鞘	0.17	0.29	0.30

出所：全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析（平成25年度決算）」をもとに作成。

注：単位は%、*印の数値は2013年度の値である。経常収支率＝経常費用/経常収益、利益率＝当期純利益/資本金（期首・期末平均）。貸出金利回りから総資金利鞘までの数値は国内業務部門の値である。

以下では、地域銀行の財務データを用いてその収益性と関連付けられる要因を探るとともに、本店所在地域の人口・経済動向と地域銀行のパフォーマンスの関係の有無等についても計量分析する。

3. 財務データを用いた分析

本節では、2003年度から2013年度までの継続的な財務データを有する地域銀行の単体決算を用いてそのパフォーマンスと本店が所在する都道府県における人口・経済動向との関係を検証する。合併および経営統合の影響を除くため、本節で分析の対象とする地域銀行は、分析の対象期間中に合併および経営統合等を行わず単体で継続的に存続している地域銀行としている。

3.1 分析の対象期間とデータ

分析の対象期間は、金融庁の「金融再生法開示債権等の推移」において地域銀行の開示債権額がピークとなった平成14年3月期（2002年3月期）以降とし、具体的には2003年度（2004年3月期）から2013年度（2014年3月期）とした。全体で82行を分析の対象とし、地域特性は2013年度末の本店所在地の都道府県別で特定する³。

地域銀行の財務データは全国銀行協会の「全国銀行財務諸表分析」の各年度版に収録されている単体の決算数値を用いた。人口データは総務省、社会保障・人口問題研究所、都道府県別の経済データは内閣府による。

3.2 予備的分析：地方の人口・経済動向と地域銀行の財務指標

都道府県別総人口の増減を2012年総人口の2002年総人口に対する比率でみると、最も減少の大きい秋田県で9%を超える減少となっているのに対し、最大の増加となっている東京都では8%程度の増加となるなど、かなりのばらつきがみられる⁴。生産年齢人口でみても、3%超の伸びの沖縄県から秋田県の15%程度の減少までのばらつきがある。そこで、47都道府県を総人口の変化率に従い、表2の3つのグループに分け、総人口の変化と地域銀行の状況のおおまかな関係を調べてみよう。

表2 人口増減によるグループ分け

グループ別	総人口の変化 (2002年→2012年)	対象都道府県	サンプル数
グループA	0%以上の増加 (9都道府県)	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、 福岡、沖縄	20
グループB	3.9～0%の減少 (22都道府県)	北海道、宮城、茨城、栃木、群馬、富山、石川、 福井、長野、岐阜、静岡、三重、京都、兵庫、奈良、 岡山、広島、香川、佐賀、熊本、大分、宮崎	35
グループC	4%以上の減少 (16県)	青森、岩手、秋田、山形、福島、新潟、山梨、 和歌山、鳥取、島根、山口、徳島、愛媛、高知、 長崎、鹿児島	27

各グループの都道府県別でみた総生産、一人当たり所得、総人口の水準は、表3にあるとおり、平均的にはグループA、グループB、グループCの順に小さくなっている。ただし、それらの2002年度から2011年度にかけての変化率をとって相互の関係を都道府県別にプロットしてみると、総人口の増減は総生産の増減とは一定の正の相関をもっているが、一人当たり所得の増減とは必ずしもそうした関係になっていない。

3 2003年度初の地域銀行数は115であり、2013年度までに33行が合併ないし経営統合を行っている。

4 金融庁の「金融モニタリングレポート」では生産年齢人口の変化と貸出残高の関係に着目しているが、後でみるように貸出が収益性を説明するという関係は必ずしも強くないため、ここでは総人口で捉えている。なお、表2のグループ分けを生産年齢人口の変化に従い、同じ都道府県数で区切った場合には、大阪と栃木が入れ替わるほか、北海道、富山、長野、奈良がグループBからグループCに、新潟、山梨、鳥取、鹿児島がグループCからグループBに入れ替わる。

次に3つのグループに属する地域銀行の指標の平均値をみると、収益率に関する指標など、多くの指標に人口の変化によるグループ分けに従って以下のような特色がみられる。まず総資産残高で平均的な規模をみると、人口減少の大きいグループCに所在する地域銀行は小規模となっているが、グループAとグループBの平均的な規模にはあまり差はない。預金残高も同じ傾向にあるが、ポートフォリオをみると、預貸率はグループA、グループB、グループCの順に低下し、他方、有価証券への投資割合はグループAが低く、グループB、グループCが高い。

収益率の指標をみると、業務純益、経常利益いずれの対総資産比率でもグループA、グループB、グループCの順に低下している。これは預貸率の順と一致しており、人口の増加しているグループA所在地域銀行では預貸率が高く、貸出金利回りもやや高いことから貸出のウエイトが高いことが収益率の高さにつながっているように見受けられ、地域の人口動態が貸出機会の程度などを通じて地域銀行のパフォーマンスに影響を及ぼしていることが推測される。次のセクションでこうした点をより詳細に検証する。

表3 各グループの基本データ

(単位：10億円、%)

	グループA	グループB	グループC
総資産残高	2,817	3,094	2,000
預金残高	2,542	2,766	1,818
貸出金	1,941	1,959	1,224
経常利益	12.7	10.9	5.7
業務純益	19.1	17.1	9.9
預貸率	75.6	72.6	70.0
リスク管理債権比率	4.24	3.88	4.92
業務純益 ROA	0.59	0.53	0.49
経常利益 ROA	0.35	0.25	0.21
純利益 ROE	3.86	1.03	1.26
有価証券投資割合 (有価証券 / 総資産)	22.2	26.3	26.6
貸出金利回り	2.20	1.98	2.09
株主資本比率 (株主資本 / 総資産)	4.70	4.47	4.17
都道府県別の指標			
総生産 (10 億円)	29,639	8,094	4,390
同変化率 (2002 年度から 2011 年度の変化 : %)	-1.3	-4.7	-7.0
一人当たり所得 (千円)	3,133	2,791	2,508
同変化率 (2002 年度から 2011 年度の変化 : %)	-5.0	-3.8	-2.4
総人口 (千人)	6,546	2,202	1,280

注：株主資本/総資産の値は2006年度以降の平均、その他の値は各サンプルの対象期間中の単純平均値をグループ内のサンプルについて平均した値である。都道府県別の県内総生産、一人当たり県民所得は内閣府の県民経済計算による（2002年度から2011年度の平均）。総人口は総務省統計局人口推計にもとづくデータ（2002年から2012年）を用いた。なお、北海道と和歌山県の値も都道府県別の値の算出に使っているが、これらの道・県に所在する銀行は本稿の対象データにはない。

3.3 地域銀行の収益性指標と関連付けられる要因：財務データによる回帰分析

中・長期的にみた地域銀行の業績は、ポートフォリオ選択の差異や経営方針などのほか、都道府県別の人口動態や経済情勢などの地域の要因にも左右されているのだろうか。本項では業績を収益性の指標で捉え、これに関連付けられる要因を回帰分析で検証する。ここでは毎年度の変動を説明することが目的ではないので、3.2で用いた各行の分析の対象期間における期中

平均の財務指標等を使って回帰分析を行う。

被説明変数であるパフォーマンスの指標として何をとりかには難しい面もあるが、本稿では、業務純益ROAと経常利益ROAを用いた⁵。説明変数としては、規模の効果（総資産）、財務基盤（株主資本比率）、預貸率などのポートフォリオに関係する指標のほか、貸出金利回りや市場規模の代理変数として本店所在都道府県の総人口、都道府県別総生産ならびに一人当たり所得の変化などについて調べてみた。具体的には、 α を定数項、 β を各説明変数の係数ベクトルとして以下のモデルを仮定し、最小二乗法で推定した。

$$Y_i = \alpha + \beta' X_i + \varepsilon_i \quad (i=1, \dots, N)$$

Y_i ：地域銀行 i の業務純益ROA（業務純益/総資産）または、経常利益ROA（経常利益/総資産）の期中平均値

X_i ：説明変数ベクトル [地域銀行 i の財務データの期中平均値（総資産残高、有価証券投資割合（有価証券/総資産）、預貸率、株主資本比率（株主資本/総資産）、リスク管理債権比率、貸出金利回り、預貸金利鞘）、 i 所在地の都道府県別の変数（総生産増減率、総人口増減率、一人当たり所得の増減率など）]⁶

ε_i ：誤差項

主な結果

回帰分析の主な結果を表4にまとめているが、次のような関係が観察された。

- a. 被説明変数については、業務純益ROAと経常利益ROAで比較すると、説明変数にやや違いがみられるほか、一般的なフィットは経常利益ROAの方が良好な結果が得られた⁷。
- b. 総資産残高と株主資本比率は、すべての定式化で正の有意な説明変数となっている⁸。
- c. 業務純益ROAについては、上記bの結果に加え、有価証券への投資割合がほぼすべての場合にマイナスの符号で有意であった。預貸金利鞘が正で有意な場合が多く、次いでリスク管理債権比率（符号はマイナス）が10%有意となるが、人口増減などの都道府県別の説明変数はほとんどの場合で有意とはならない。

5 企業の収益性は、ROA や ROE で測られることが多い。銀行の場合には、銀行本来の業務にもとづく収益力をみる「業務純益」が利益の指標とされることが多い。ここで、「業務純益＝業務粗利益－一般貸倒引当金繰入額－経費（臨時的経費を除く）－債券費（債券発行銀行の場合）」である。業務純益は、銀行が当局に提出する「決算状況表」に記載される利益指標となっており、銀行法で定められた開示項目とはなっていないが、多くの銀行がディスクロージャー誌の中で開示している。全国銀行協会の「全国銀行財務諸表分析」の各年度版には、欄外に業務純益が記載されており、本稿ではこれを用いた。

6 変数の詳細は補論に記載している。

7 サンプルについては、上場している地域銀行 71 行に限る場合、82 行すべてを対象とした場合を試したが、全体を対象とした方がフィットは良好だった。表4および本文では82行すべてを対象とした場合の結果について説明している。サンプルを上場している地域銀行71行に限ると多少説明変数の係数に違いが生じる。なお、地方銀行と第二地方銀行協会加盟行の別についてダミー変数でチェックしたが有意な差はなかったため、区別していない。

8 定数項はほとんどの場合で有意とはならなかった。

d. 経常利益ROAについては、前記b.の結果に加え、リスク管理債権比率（符号はマイナス）や人口増減（符号はプラス）が有意な場合が多く、次いで、有価証券への投資割合や貸出金利回りも予想どおりの符号で有意となるケースが多い。預貸率は有意となる場合もあったが符号がマイナスとなる。

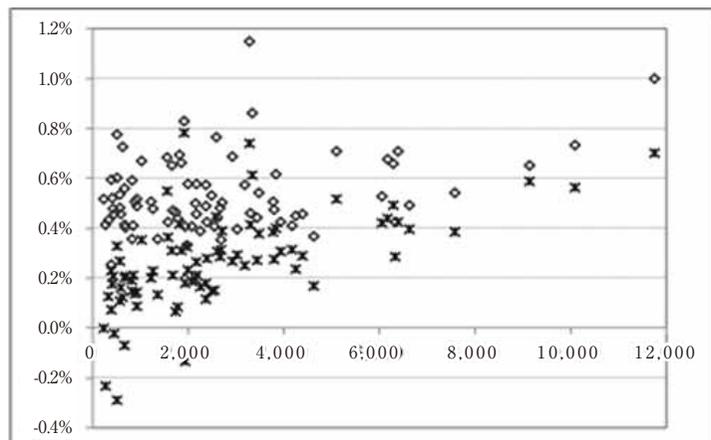
e. 分析の対象期間中の預金あるいは貸出金の累積の伸びを説明変数として加えると、業務純益ROAに対しては有意な説明変数にはならないが、経常利益ROAに対しては、預金の伸び、貸出金の伸び、いずれも有意な説明変数となる。他方、多くのサンプルで預金と貸出金の伸びはバラレルなため、両者を同時に説明変数に加えるとそれぞれの影響がうまく取り出せないケースもあった。

f. 都道府県別の人口や経済活動の変化に関する変数のうち、多少とも有意な関係が見出されたのは人口の変化であり、経常利益ROAに対して正の係数が推定される定式化があった。都道府県別総生産の増減や一人当たり所得の変化は有意な説明変数とはならなかった。また、業務純益でみた指標を被説明変数にした場合には人口変化は統計的に有意な説明変数ではなかったため、3.2の人口変化に応じたグループ別の特色のような明確な傾向が確認できたわけではない。なお、総人口でも生産年齢人口でも大きな違いはなかった。

全体としてみると、

- (1) 総資産残高が収益率と正の関係を持つという意味で規模の効果が認められる。総資産残高と収益性指標との関係は、これらをプロットした図1において右上がりの関係になっていることなどからも確認できる。

図1 総資産残高と収益性の指標



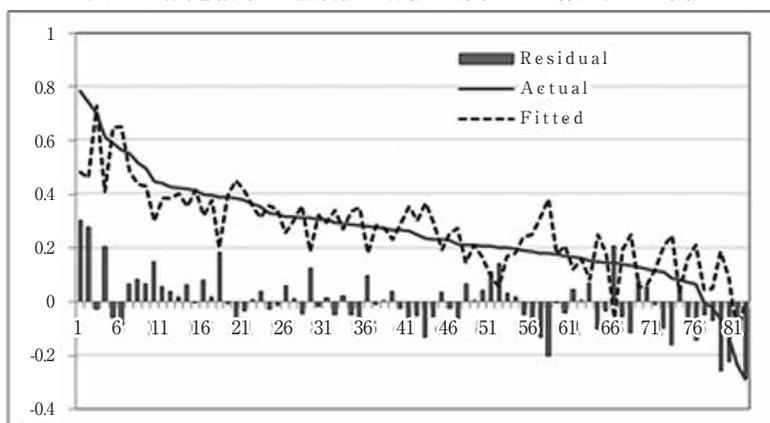
注：横軸に総資産残高（10億円）、縦軸にROAをプロットしている。
 x印が経常利益ROA、◇印が業務純益ROAを示す。データは、
 いずれも2003年度から2013年度の平均値。

- (2) 株主資本比率も収益性指標と正の関係を有している。また、リスク管理の効果も見出さ

れる。

- (3) 有価証券投資の割合が高いことは収益性と逆の関係にある。これは表1でみた貸出と有価証券の利回り差から当然に予想される結果である。
- (4) 預貸金利鞘は主に業務純益でみた収益性と関係しているようにみえる。
- (5) 預貸率については、ここでの分析では係数が有意な場合でも符号が安定しなかったため、預貸率の大小と収益性指標の程度を関連付けられる安定的な関係は見出されなかった⁹。預貸率は当然のことながら預金、貸出金それぞれの動きに左右される。単純に都道府県別の総人口、総生産、一人当たり所得それぞれの変化と預金、貸出金残高それぞれの伸びとの相関をみると、人口増減は都道府県別総生産の変化との間に0.6弱の相関があり、総生産の変化は貸出金残高の変化と0.2程度の正の相関がある。同時に、より弱いかたちではあるが人口増減は預金の伸びとも関係している。人口変化の影響は貸出金の面を中心に考えがちだが、より弱いかたちではあるが預金にも作用するため、預貸率で収益性への影響をみるのが難しいのかもしれない。
- (6) 以上の一般的な要因のほか、特に収益性で差が出ているサンプルの場合には個々の銀行に固有の要素が推測される。比較的あてはまりのよい表4・式番号12の結果にもとづき、ROAの実際の値を降順に並べ替えたかたちで各サンプルの理論値と残差を図2に示したが、残差が固有の要素等に対応する。

図2 推定結果：理論値と残差（表4・式番号12の例）



注：表4・式番号12の結果にもとづく理論値と残差を求め、実際のデータ値（経常利益ROA）の降順に並べ替えて示している。

3.4 分析結果の解釈

以上の回帰分析の結果を3.2でみた人口変化に応じたグループごとの特色と合わせて理解す

9 岩佐編（2009）の第2章では預貸率を「金融機関の地域経済に対する直接的な貢献度を示すもの」と解釈し、2008年までの10年間のデータで地域の経済活動との関係を調べ、地銀の預貸率は都銀より低く、地域経済が振るわない地域では預貸率も概して低い等を報告している。

るため、収益性でみた各グループの上位5行の財務データの特徴を比較してみた。まず、各グループ内の上位行は、いずれも規模がグループ平均より大きく、財務基盤もしっかりしている。この点は3.3で見出された全体の傾向と一致する。

経常利益ROAでみたグループA、グループBの上位行の特色はかなり共通しており、グループ平均と比較すると各上位5行は預貸率が高く、有価証券投資割合が低い。預貸利鞘が大きく、リスク管理債権比率は平均を下回り、特にグループAでは平均の8割程度と、リスクが管理されている様子が伺える。これに対し、グループCの上位行は、有価証券投資割合がグループ平均より2割程度高く、預貸率は平均を下回り、預貸利鞘も平均以下である。しかし、リスク管理債権比率は平均の3/4程度と低く、また、役務取引等の収益性を収益と費用の比率（収益/費用）でみると、グループCの平均を大きく上回っているだけではなく、グループA、グループBの上位行をも上回っている。ただし、経常収益に対する経常費用の比率でみた効率性では、グループAからグループCを通じて上位行がグループ平均より効率性が高いとは言えない。

各グループの上位5行の預金や貸出金残高の伸びをグループ平均と比較すると、グループAの上位行はいずれの残高においてもグループ平均を上回る伸びとなっており、規模の拡大を進めているように見える。グループBの上位行では、貸出の伸びが平均より高い。グループCの上位行は、いずれの残高の伸びも平均とほぼ等しく、上位行の傾向を見出しにくい。

このように総資産および財務基盤が収益性の程度と関連付けられることはどのグループにも共通するが、貸出金を増やせば収益性が高まるという関係が推測されるのはグループA、グループBに限られる。人口減少の大きい地域では貸出金の規模拡大を通じて収益性を高めることは難しいため、リスク管理や役務取引の効率性、有価証券運用の巧拙などが業績を左右しているように見受けられる¹⁰。

4. 分析結果からの示唆とまとめ

以上の結果は、10年程度の間財務データで捉えられる各行の特色を拠点地域の人口動態等も勘案しつつ、整理・分析したものであり、その背後にある因果関係やメカニズムを明らかにするものではない。また、年々の変動をみるというより、中・長期的に影響していると推測される地域人口の変化の程度や経営・財務指標に現れた平均的な特色に着目したものである。財務諸表データであり、リスクを考慮した数値ではないため、実際の投資判断等の基礎となる数値とは異なっている。そうした制約に留意する必要があるが、今後の地域銀行の経営を考えるうえで有用と思われる示唆も得られた。

第1に、財務パフォーマンスにおける財務健全性やリスク管理の重要性が確認された。この

10 3.3の定式化ではサンプル数の関係もあり、財務変数の係数を所在地に関わらず一定と仮定しているため、地域経済の実情に応じて異なるポートフォリオ戦略等が収益性の指標に及ぼす影響の側面をうまく捉えられていない可能性があることには注意が必要である。

点は回帰分析でも各グループの上位行の特色からも示されている。第2に、拠点地域の人口動態によって収益性の高い銀行の特色が異なっている。メカニズムの特定は難しいものの、貸出機会の減少だけではなく、預金の伸びの制約が規模を通じて収益性に関係している可能性も考えられる。

本稿のクロスセクションの分析では総資産残高と収益性には一定の正の関係が見出された。しかし、その規模でどのようなビジネスを展開するかは人口動態に示されるような地域の異なる特色によって変わってこざるを得ないだろう。地域人口の減少が強く作用する経済で今後とも規模の拡大が収益性の向上につながるモデルが機能するかどうかは必ずしも明らかではない。

これに関連して、合併や経営統合は有効な選択肢となるのかどうかも大きな論点となる。分析の対象期間中に合併や経営統合が行われた地域銀行は33（2003年4月時点の銀行数）ある。合併や経営統合前の銀行の本店の所在する都道府県をみると、グループA所在が9、グループB所在が15、グループC所在が9となっている。合併や経営統合は、基本的には規模の経済や範囲の経済を追求するものであり、また、コスト節約の効果で合併や経営統合後の収益性の向上を企図する場合もあるだろう。地域銀行の業務が規模の経済性や範囲の経済性を有しているのかどうかの検証は難しいが、米国での実証研究では肯定的な結果もみられる。しかし、海外あるいは過去の分析の事例が本稿と同様の人口動態の下での結果とは限らないことにも注意しなければならない¹¹。

今後の日本経済を展望すると、これまで以上に人口の減少に直面する地域が増えてくる。地域銀行の経営指標は、もちろん人口動態に単純に左右されるものではないが、人口の減少が続く地域では独自の工夫を重ねていかないと収益性を保持できない可能性が高い。地域銀行がより積極的に地域経済の活性化に貢献する方策が議論されている。そうした取組みは不可欠であり、総人口について一億人の維持を目指す政策も重要である。他方、これら目標の達成には長い時間がかかることを考えると、足元で進行する人口の厳しい変化に対して早めに独自のビジネスモデルを工夫し、挑戦していくことの重要性が従来以上に増しているのではないかと考えられる。地域銀行の貢献には、預貸率で測られるような金融仲介の効率性・役割だけではなく、資産運用や事業承継、ビジネス仲介など様々な金融サービスの的確な提供が求められており、同時にそうした取組みにより収益性を確保していくことが課題となっているように考えられる。

11 Wheelock and Wilson (2012) は、銀行の生産関数を想定して規模の経済の有無を検証すると、ほとんどの銀行で収穫逓増がみられることを報告している。米国の商業銀行の数は、1984年の14,482行から2008年には7,086行に減少し、総資産の平均規模は5倍以上に拡大している。規模の経済が存在するかどうかを費用分析から検証すると、ほとんどの銀行で収穫逓増の結果が得られ、合併の動機は規模の経済の実現ではないかと指摘されている。Cornett, McNutt, and Tehranian (2006) は1990年から2000年間の134件の合併を会計および株価データから分析しており、米国商業銀行の合併によるプラス効果を報告している。これは合併後に収入の増加と費用の減がみられたこと、その背景には業務、地域を絞った戦略が有効だったことなどが示されている。

表 4 回帰分析の結果

式番号	被説明変数	説明変数										R ²
		総資産残高	預貸率	有価証券 投資割合	株主資本比率	貸出利回り	預貸金 利鞘	リスク管理債 権比率	預金残高の 伸び	貸出残高の 伸び	都道府県別 データ	
1	業務純益 ROA	3.67*E-08*** (0.000)	0.6575*** (0.000)	-0.603*** (0.006)	3.707** (0.015)		24.82*** (0.000)	-1.136* (0.099)			0.0013 [A] (0.652)	0.544
2		3.71*E-08*** (0.000)		-0.606*** (0.001)	3.685** (0.015)	23.03*** (0.000)		-1.165* (0.089)			0.0005 [A] (0.865)	0.550
3		3.71*E-08*** (0.000)		-0.634*** (0.000)	3.846*** (0.010)		24.82*** (0.000)	-1.177* (0.083)				0.548
4		3.76*E-09*** (0.000)		-0.057*** (0.003)	0.380*** (0.014)		2.597*** (0.000)	-0.120* (0.089)	-0.003 (0.639)		0.00015 [A] (0.614)	0.539
5		3.61*E-09*** (0.000)		-0.063*** (0.002)	0.366** (0.018)		2.396*** (0.000)	-0.108 (0.132)	0.0019 (0.770)		0.00013 [A] (0.655)	0.538
6	経常利益 ROA	3.08*E-08*** (0.000)		-0.275 (0.138)	7.673*** (0.000)	3.135 (0.322)		-3.258*** (0.000)			0.0054 [A] * (0.092)	0.636
7		3.27*E-08*** (0.000)		-0.261 (0.158)	7.816*** (0.000)	3.907 (0.219)		-3.205*** (0.000)			0.0057 [B] * (0.064)	0.661
8		3.31*E-08*** (0.000)	-0.408*** (0.014)		8.293*** (0.000)	11.88*** (0.013)		-2.954*** (0.000)			0.0067 [A] ** (0.020)	0.654
9		2.61*E-08*** (0.000)			7.563*** (0.000)			-2.886*** (0.000)			0.0073 [A] *** (0.014)	0.631
10		2.94*E-08*** (0.000)	-0.310*** (0.002)		9.656*** (0.000)						0.0087 [A] *** (0.006)	0.580
11		2.80*E-08*** (0.000)		-0.447** (0.018)	6.380*** (0.000)			-3.231*** (0.000)	0.142*** (0.005)		0.0046 [A] (0.133)	0.668
12		2.91*E-08*** (0.000)		-0.421** (0.021)	6.426*** (0.000)			-3.066*** (0.000)	0.158*** (0.002)		0.0061 [B] ** (0.036)	0.678
13		3.01*E-08*** (0.000)		-0.473*** (0.012)	6.422*** (0.000)			-3.072*** (0.000)	0.163*** (0.002)		0.0067 [B] ** (0.024)	0.678
14		2.60*E-08*** (0.000)	-0.537*** (0.000)	-0.716*** (0.000)	9.842*** (0.000)			-1.655*** (0.013)	0.185** (0.048)		0.0036 [B] (0.191)	0.733

(注) R²は自由度修正済み決定係数、()内はP値であり、***は1%有意、**は5%有意、*は10%有意をそれぞれ示している。サンプル数はいずれも82である。都道府県別データのAは都道府県別総人口の変化を説明変数とした場合を示し、Bは生産年齢人口の変化を用いた場合の結果を示している。

補論：3.3における分析に用いた変数一覧

貸出金利回り（割合）＝貸出金利息（E030）／貸出金残高（D240）

預金利回り（割合）＝（預金利息（E310）＋譲渡性預金利息（E320））／預金残高（A010＋A090）

預貸利鞘（割合）＝貸出金利回り－預金利回り

リスク管理債権比率（割合）＝

（破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権＋貸出条件緩和債権）／貸出金残高（D240）

経常利益ROA（％）＝経常利益（E700）／（期末）総資産残高（負債および資本の部合計（C010））

業務純益ROA（％）＝業務純益／（期末）総資産残高（負債及び資本の部合計（C010））

預金残高（百万円）＝預金（A010）＋譲渡性預金（A090）

総資産残高（百万円）（C010）

預貸率（割合）＝期末預金残高／期末貸出金残高

有価証券投資割合（割合）＝有価証券（D170）／総資産（C010）

都道府県別総人口変化（％）＝（2012年総人口－2002年総人口）／2002年総人口

同 生産年齢人口変化（％）＝（2012年生産年齢人口－2002年生産年齢人口）／2002年生産年齢人口

注：残高は期末値であり、（ ）内の番号は全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」の参照コード番号を示している。

（2015年5月脱稿）

参考文献

岩佐代市編『地域金融システムの分析』中央経済社、2009年。

金融庁「金融モニタリングレポート」2014年7月。

全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」各年度版。

日本銀行「金融システムレポート」2014年4月。

Cornett, Marcia M., Jamie J. McNutt, and Hassan Tehranian. (2006). "Performance Changes Around Bank Mergers: Revenue Enhancements versus Cost Reductions," *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol. 38, No. 4, pp.1013-1050.

Wheelock, David C., and Paul W. Wilson. (2012). "Do Large Banks Have Lower Costs? New Estimates of Returns to Scale for U.S. Banks," *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol. 44, No. 1, pp.171-199.